



全労生・事務局長  
(基幹労連・特別役員)

西澤 昇治郎

全国労働組合生産性

会議(全労生)は、2007年から労使の交渉・協議が本格化するこの時期に、産業界の労使に向けたメッセージとして「主張」を展開してきている。そのねらいは、日本の将来

づくりに向けた取り組みに欠かすことができない「人の力」を再認識し、産業界に「生産性三原則」の今日的意義を広く訴えるとともに、その体現を促すことにある。

現在、わが国は長期

えうまくいけば、好循環が実現できるというスタンスは極めて危険であり、働く者や生活者の目線に立った政策や社会的対話と実践が今こそ重要である。

このような問題意識を踏まえ、先般、全労

1. デフレマインドを転換し積極的な人への投資を  
2. 健全な産業社会・実体経済の再構築へ積極的な労使交渉・協議を  
3. 労使がデフレ脱却・好循環実現の当事

高めていくことができる。  
2点目では、労使交渉・協議の意義は、働くすべての人が将来に渡って安心感が得られるとともに、社会的公正や社会的責任を果たす「場」でもあること。

## 「主張」発表

# 好循環の実現に向け労使の覚悟と実践を！

にわたるデフレ経済から脱却できるか否かの踊り場にあるといえるが、一方でこの間、働く者の雇用や生活不安など様々な格差が生じていることを忘れてはならない。経済成長さ

生は「好循環の実現に向け労使の覚悟と実践を！」と題する主張を

者としての覚悟と実践

3点目では、職場で働くすべての人の所得の向上・底上げと、生きがい・働きがいを

発表した。本紙前号(2月15日号)にその要旨が掲載されているが、主張では次の3点を強く訴えている。

1点目では、働く者の力とその結集の必要性を再認識し、働く者への公正な分配と投資を行うことで、成長の

原動力をなす生産性を

造の必要性を訴えている。  
今年は例年以上に産業界労使に大きな責任と期待が課されている。デフレ脱却の道筋をつけ、成長に向けた基盤を支えるのは当事者である労使にほかならない。  
そのためにも、産業界労使は、雇用社会日本の最大の財産である人の力を確信し、人間尊重を基底とする真の生産性運動に広く取り組むとともに、今次交渉・協議を通じて社会的責任を果たす確かな解を導き出すよう、切にお願ひする次第である。